

各論部分の骨子（案）

第 2 部 社会保障 4 分野の改革

I 少子化対策分野の改革

1 少子化対策の意義と推進の必要性

2 子ども・子育て支援新制度等に基づいた施策の着実な実施の必要性

（1）妊娠・出産・子育てへの連続的支援

（2）子どもの発達初期の環境整備と地域の子育て支援の推進

（3）両立支援の観点からの待機児童対策と放課後児童対策の充実

（4）ワーク・ライフ・バランス

3 次世代育成支援を核とした社会保障の理念哲学の構築を

（1）取組の着実な推進のための財源確保と地域の人材の養成・活用

（2）子育て支援を含む社会保障のすべてが支える未来の社会

II 医療・介護分野の改革

1 改革が求められる背景と社会保障制度改革国民会議の使命

(1) 改革が求められる背景

(2) 医療問題の日本的特徴

(3) 改革の方向性

2 医療・介護サービスの提供体制改革

(1) 医療機能報告制度の導入と地域医療ビジョンの策定

(2) 都道府県の役割強化と国民健康保険の保険者の都道府県移行

(3) 医療法人制度・社会福祉法人制度の見直し

(4) 医療と介護の連携と地域包括ケアシステムというネットワークの構築

(5) 医療・介護サービスの提供体制改革の推進のための財政支援

(6) 医療の在り方

(7) 改革の推進体制の整備

3 医療保険制度改革

(1) 財政基盤の安定化、保険料に係る国民の負担に関する公平の確保

(2) 医療給付の重点化・効率化（療養の範囲の適正化等）

(3) その他必要な改革

4 介護保険制度改革

Ⅲ 年金分野の改革

1 社会保障・税一体改革までの道のりと到達点、残された課題

- (1) 社会保障国民会議による定量的シミュレーションの実施とその含意
- (2) 2012年の社会保障・税一体改革による年金関連四法の成立による到達点
- (3) 今後の年金制度改革の検討の視点

2 年金制度体系に関する議論の整理

- (1) 年金制度の本来の性格と制度体系選択の制約条件
- (2) 具体的な改革へのアプローチ

3 長期的な持続可能性を強固にし、セーフティネット機能を強化する改革に向けて

- (1) マクロ経済スライドの見直し
- (2) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大
- (3) 高齢期の就労と年金受給のあり方
- (4) 高所得者の年金給付の見直し

4 世代間の連帯に向けて

- (1) 国際的な年金議論の動向
- (2) 世代間の公平論に関して
- (3) 将来の生産の拡大こそが重要
- (4) 財政検証と制度改正の議論